

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第59期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社アバールデータ

【英訳名】 AVAL DATA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 広 光 勲

【本店の所在の場所】 東京都町田市旭町一丁目25番10号

【電話番号】 042(732)1000(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部担当部長 大関 拓夫

【最寄りの連絡場所】 東京都町田市旭町一丁目25番10号

【電話番号】 042(732)1000(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部担当部長 大関 拓夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	5,590,538	5,667,388	7,797,818
経常利益 (千円)	614,698	998,609	933,222
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	421,246	387,180	685,971
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	552,753	1,020,602	807,149
純資産額 (千円)	9,245,688	9,299,374	9,500,081
総資産額 (千円)	11,146,123	11,713,741	11,742,635
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	70.18	63.73	114.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	69.97	63.65	113.74
自己資本比率 (%)	77.6	79.4	75.7

回次	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.41	42.52

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に用いられた株式数は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン導入により、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式を控除して算出しております。信託型従業員持株インセンティブ・プランの詳細については「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表追加情報」に記載しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社は子会社である株式会社アパール長崎の株式を譲渡したことに伴い、第2四半期連結会計期間より当社の連結子会社に該当いたしません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安基調と海外経済の回復に支えられ、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、中国をはじめとするアジア新興国の景気の減速懸念や欧米の政治動向、世界情勢の緊迫状態など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループに関連深い半導体製造装置業界における、大手半導体メーカーの次世代プロセス関連の旺盛な設備投資が継続するなか、全般的な産業用装置における設備投資も回復基調にあり、受託製品、半導体製造装置関連および自社製品、画像処理モジュール関連が順調に推移しております。

このような経営環境のもと、当社は顧客満足度の更なる向上のために、市場ニーズを先取りした新製品の投入によりお客様の装置の競争力向上に貢献するとともに、品質の更なる微細化への対応と工場の生産能力増強のため、新たな設備投資を行いました。

なお、第2四半期において、当社は、中長期的な見地に立ち、当社グループの機能の見直しと資本の再構築を行い、株主価値の最大化を実現するため、継続的な利益の確保及び資本効率の更なる向上を目指し、子会社である株式会社アパール長崎の株式の過半を当社の業務・資本提携先であります東京エレクトロン デバイス株式会社に譲渡し、株式会社アパール長崎は当社の連結対象から除外しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は5,667百万円（前年同四半期比1.4%増）、生産性の向上および効率的な研究開発活動を行った結果、営業利益は975百万円（前年同四半期比65.1%増）、経常利益は998百万円（前年同四半期比62.5%増）、関係会社株式売却損および投資有価証券評価損を特別損失に計上したこと並びに非支配株主に帰属する四半期純利益は第1四半期連結累計期間のみ計上であるため、親会社株主に帰属する四半期純利益は387百万円（前年同四半期比8.1%減）となりました。

当社グループでは、事業内容を2つの報告セグメントに分けております。当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の状況は次のとおりであります。

受託製品

当該セグメントは、半導体製造装置関連、産業用制御機器および計測機器の開発・製造・販売を行っております。半導体製造装置関連市場におきましては、大手半導体メーカーの設備投資が継続しており、産業用制御機器におきましては、従来顧客の安定的な需要に加え、新規顧客の営業展開が進んだことにより、受託製品全般において堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は3,579百万円（前年同四半期比6.0%減）、セグメント営業利益は646百万円（前年同四半期比5.1%増）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 半導体製造装置関連

当該品目は、半導体製造装置の制御部を提供しております。大手半導体メーカーの3D-NAND向け設備投資が続くなか、半導体製造装置関連全般において売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は2,891百万円（前年同四半期比20.9%増）となりました。

ロ) 産業用制御機器

当該品目は、各種の産業用装置、社会インフラ関連の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。当社における産業用装置の新規展開は順調に進みましたが、従前の子会社を連結対象より除外したため、売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は366百万円（前年同四半期比47.3%減）となりました。

ハ) 計測機器

当該品目は、各種計測機器のコントローラ、通信機器の制御部の開発・製造を行いカスタマイズ製品として提供しております。当社における各種計測機器の需要は回復傾向にありますが、従前の子会社を連結対象より除外したため、売上高は大幅に減少いたしました。

この結果、売上高は322百万円（前年同四半期比55.3%減）となりました。

自社製品

当該セグメントは、組込みモジュール、画像処理モジュールおよび計測通信機器の開発・製造・販売並びにこれらに付属する周辺機器およびソフトウェア等の自社製品関連商品の販売を行っております。全般的な産業用装置における設備投資は回復基調にあり、加えて新分野への開拓も順調に進み自社製品全体では、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は2,087百万円（前年同四半期比17.0%増）、セグメント営業利益は689百万円（前年同四半期比88.1%増）となりました。

当該セグメントの品目別売上の状況は次のとおりであります。

イ) 組込みモジュール

当該品目は、半導体製造装置、FA全般、電力・通信関連向けに提供しております。FA全般および医療機器関連における新規受注は堅調に推移しており、売上高は増加いたしました。

この結果、売上高は332百万円（前年同四半期比8.9%増）となりました。

ロ) 画像処理モジュール

当該品目は、FA全般、各種検査装置、液晶関連機器に提供しております。各種検査装置においては積極的な新製品開発の推進に加え、食品、医薬品などの新分野開拓も順調に進み、売上高は大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は1,069百万円（前年同四半期比57.4%増）となりました。

ハ) 計測通信機器

当該品目は、超高速シリアル通信モジュール「GiGA CHANNEL」シリーズ、FAXサーバ・コールセンター向けCTI（Computer Telephony Integration）・リモート監視機器およびスマート電源装置を提供しております。「GiGA CHANNEL」シリーズ関連は、新規検査装置向けの開拓が順調に進みましたが、従前の子会社を連結対象より除外したため、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は544百万円（前年同四半期比12.1%減）となりました。

ニ) 自社製品関連商品

当該品目は、自社製品の販売促進とシステム販売による高付加価値化を図るため、ソフトウェアおよび付属の周辺機器を提供しております。自社製品関連商品は、自社製品全般において堅調でありましたが従前の子会社を連結対象より除外したため、売上高は減少いたしました。

この結果、売上高は141百万円（前年同四半期比21.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産は11,713百万円（前連結会計年度末比28百万円の減少）となりました。

流動資産につきましては、主に、増加要因として、電子記録債権が108百万円、減少要因として、現金及び預金が205百万円、受取手形及び売掛金が259百万円、たな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）が258百万円、その他として繰延税金資産および未収入金等が91百万円、それぞれ減少となりました。このうち、連結除外による影響は、現金及び預金が996百万円、受取手形及び売掛金が302百万円、たな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）が675百万円、その他として繰延税金資産および未収入金等が84百万円であります。

この結果、706百万円減少し7,526百万円となりました。

固定資産につきましては、主に、増加要因として、投資その他の資産が投資有価証券の時価変動の影響等により965百万円増加となり、減少要因として、有形固定資産が260百万円、無形固定資産が27百万円、それぞれ減少しております。このうち、連結除外による影響は、有形固定資産が539百万円、無形固定資産が28百万円であります。

この結果、677百万円増加し4,186百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は2,414百万円(前連結会計年度末比171百万円の増加)となりました。

流動負債につきましては、主に、増加要因として、未払法人税等が203百万円、その他として前受金および預り金等により40百万円増加となり、減少要因として、支払手形及び買掛金が142百万円、1年内返済予定の長期借入金が4百万円、賞与引当金が191百万円、役員賞与引当金が3百万円、それぞれ減少となりました。このうち、連結除外による影響は、支払手形及び買掛金が334百万円、賞与引当金が48百万円であります。

この結果、97百万円減少し、1,867百万円となりました。

固定負債につきましては、主に、長期借入金が60百万円、繰延税金負債の増加等によりその他が286百万円増加、減少要因として、役員の退任に伴い役員退職慰労引当金が63百万円、退職給付に係る負債が14百万円、それぞれ減少した結果、269百万円増加し546百万円となりました。このうち、連結除外による影響は、役員退職慰労引当金等で30百万円であります。

なお、負債項目に記載しております、1年内返済予定の長期借入金および長期借入金は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は9,299百万円(前連結会計年度末比200百万円の減少)となりました。

主に、その他有価証券評価差額金が629百万円増加となり、減少要因として、利益剰余金が225百万円、非支配株主持分が607百万円それぞれ減少しております。このうち、連結除外による影響は、利益剰余金が321百万円、非支配株主持分が607百万円であります。

なお、自己株式が20百万円増加しておりますが、主に、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の再導入等により、34百万円増加し、ストックオプション行使により14百万円減少となりました。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は79.4%(前連結会計年度末比3.7ポイントの増加)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は455百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末と比べ105名減少の160名となりました。これは主に、平成29年7月1日に連結子会社である株式会社アパール長崎の株式の過半を譲渡したことに伴う減少となります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,500,000
計	23,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,417,842	7,417,842	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	7,417,842	7,417,842		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日	-	7,417,842	-	2,354,094	-	2,444,942

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年9月30日に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,330,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,086,000	60,860	-
単元未満株式	普通株式 1,642	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,417,842	-	-
総株主の議決権	-	60,860	-

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 33株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アパールデータ	東京都町田市旭町 一丁目25番10号	1,330,200	-	1,330,200	17.93
計	-	1,330,200	-	1,330,200	17.93

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,288,075株となっております。

上記のほか、平成29年12月31日現在の四半期連結貸借対照表において自己株式として表示している当社株式が40,900株あります。これは、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入により、平成29年10月11日付けで「アパールグループ社員持株会専用信託口」へ譲渡した自己株式42,200株のうち、平成29年12月31日現在、信託口が所有している当社株式であります。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (生産統括担当兼管理本部長、財務担当、 生産管理部ゼネラルマネジャー)	常務取締役 (生産統括担当兼管理 本部長、財務担当)	菊地 豊	平成29年7月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,365,110	4,159,620
受取手形及び売掛金	1,705,255	1,445,456
電子記録債権	379,270	487,409
商品及び製品	367,970	365,280
仕掛品	294,974	266,208
原材料及び貯蔵品	873,418	646,841
その他	247,192	156,006
流動資産合計	8,233,192	7,526,822
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,316,699	1,109,898
その他(純額)	793,502	739,781
有形固定資産合計	2,110,202	1,849,679
無形固定資産		
	52,307	24,361
投資その他の資産		
投資有価証券	1,298,718	2,300,689
その他	77,691	12,188
貸倒引当金	29,476	-
投資その他の資産合計	1,346,934	2,312,877
固定資産合計	3,509,443	4,186,919
資産合計	11,742,635	11,713,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,240,439	1 1,097,664
1年内返済予定の長期借入金	24,520	20,250
未払法人税等	173,804	377,705
賞与引当金	298,940	107,813
役員賞与引当金	42,068	38,434
その他	185,449	225,902
流動負債合計	1,965,221	1,867,771
固定負債		
長期借入金	-	60,750
役員退職慰労引当金	65,402	2,230
退職給付に係る負債	28,152	13,704
その他	183,778	469,912
固定負債合計	277,332	546,596
負債合計	2,242,554	2,414,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,354,094	2,354,094
資本剰余金	2,540,973	2,566,194
利益剰余金	4,523,707	4,297,934
自己株式	983,026	1,003,528
株主資本合計	8,435,749	8,214,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	454,694	1,084,678
その他の包括利益累計額合計	454,694	1,084,678
新株予約権	1,880	-
非支配株主持分	607,757	-
純資産合計	9,500,081	9,299,374
負債純資産合計	11,742,635	11,713,741

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	5,590,538	5,667,388
売上原価	3,666,794	3,592,723
売上総利益	1,923,743	2,074,665
販売費及び一般管理費	1,333,170	1,099,663
営業利益	590,573	975,001
営業外収益		
受取利息	364	363
受取配当金	16,453	16,399
助成金収入	5,058	4,150
その他	2,687	3,002
営業外収益合計	24,562	23,915
営業外費用		
支払利息	157	29
支払手数料	280	277
営業外費用合計	437	307
経常利益	614,698	998,609
特別利益		
固定資産売却益	-	502
特別利益合計	-	502
特別損失		
固定資産除却損	93	301
関係会社株式売却損	-	39,612
投資有価証券評価損	-	29,999
特別損失合計	93	69,914
税金等調整前四半期純利益	614,604	929,197
法人税、住民税及び事業税	123,040	518,634
法人税等調整額	46,467	19,944
法人税等合計	169,508	538,579
四半期純利益	445,096	390,618
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,850	3,437
親会社株主に帰属する四半期純利益	421,246	387,180

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	445,096	390,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107,656	629,984
その他の包括利益合計	107,656	629,984
四半期包括利益	552,753	1,020,602
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	528,902	1,017,165
非支配株主に係る四半期包括利益	23,850	3,437

【注記事項】

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、当社連結子会社である、株式会社アパール長崎の株式の過半を譲渡したことにより、連結範囲から除外しております。

なお、当該連結の範囲の変更は、当四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることは確実と認められ、その影響の概要は、連結貸借対照表の総資産の減少、連結損益計算書の売上高等の減少であります。

(追加情報)

(信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について)

取引の概要

当社は、平成29年9月21日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生の拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

本プランでは、当社が信託銀行に「アパールグループ社員持株会専用信託口」(以下「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、本プランを導入後4年間にわたり「アパールグループ社員持株会」(以下「本持株会」といいます。)が取得すると見込まれる規模の当社株式42,200株を予め取得いたします。その後、従持信託から本持株会に対して毎月当社の株式を売却いたします。なお、従持信託は当社株式を取得するための資金確保のため、当社保証の銀行借入を行っております。

信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額等が累積した場合には、当該株式売却益相当額等が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積した場合には、当該株式売却損相当の借入金残高について、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約書に基づき、当社が弁済することとなります。

なお、当社は、平成23年5月に本制度を導入しましたが、本制度が平成29年6月に終了したことから再導入するものであります。

会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用しております。

信託が保有する自社の株式に関する事項

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末13,482千円、21,000株、当第3四半期連結会計期間末78,446千円、40,900株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末24,520千円、当第3四半期連結会計期間末81,000千円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 千円	29,256千円
支払手形	- 千円	134,200千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	93,213千円	82,503千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	102,183	17	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	72,788	12	平成28年9月30日	平成28年12月8日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金を含んでおります。信託口は、平成28年3月31日の基準日に46,600株、平成28年9月30日の基準日に30,400株をそれぞれ所有しております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	163,826	27	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	127,839	21	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(自己株式)に対する配当金を含んでおります。信託口は、平成29年3月31日に21,000株所有しております。

なお、平成29年9月30日の基準日には所有しておりません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

第2四半期連結会計期間において、当社連結子会社である、株式会社アパール長崎の株式の過半を譲渡したことにより、連結範囲から除外しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、連結範囲の変動に伴い、利益剰余金が321,287千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,806,873	1,783,665	5,590,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	3,806,873	1,783,665	5,590,538
セグメント利益	615,600	366,556	982,157

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	982,157
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	391,584
四半期連結損益計算書の営業利益	590,573

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	受託製品	自社製品	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,579,938	2,087,450	5,667,388
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	3,579,938	2,087,450	5,667,388
セグメント利益	646,704	689,620	1,336,324

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,336,324
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	361,323
四半期連結損益計算書の営業利益	975,001

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	70円18銭	63円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	421,246	387,180
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	421,246	387,180
普通株式の期中平均株式数(株)	6,002,498	6,075,157
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	69円97銭	63円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	18,145	7,615
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(注) 「1株当たり四半期純利益金額」の算定にあたっては、「第4 経理の状況(追加情報)」に記載のとおり、「アパールグループ社員持株会専用信託口」が所有する当社株式(当第3四半期連結会計期間末40,900株、前第3四半期連結会計期間末23,000株)については、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出しております。なお、普通株式の期中平均株式数から控除した当該株式数は、当第3四半期連結累計期間は18,486株、前第3四半期連結累計期間は35,542株となっております。

2【その他】

第59期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年11月13日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	127,839千円
1株当たりの金額	21円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社アパールデータ
取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 正 伸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 雄 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパールデータの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アパールデータ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。